2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上 場 会 社 名	株式会社大分銀行	上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	8392	URL	https://www.oitabank.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）取締役頭取	（氏名）高橋　靖英	
問合せ先責任者	（役職名）総合企画部長	（氏名）河野　雅之	(TEL) 097-534-1111
半期報告書提出予定日	2026年11月24日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	54,812	22.9	8,878	33.7	7,092	60.0
2026年３月期中間期	44,601	14.8	6,640	24.2	4,431	19.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　16,431百万円（△11.9%）　2026年３月期中間期　18,641百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	93.77	93.20
2026年３月期中間期	58.22	57.82

（注）当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,303,922	260,490	6.0
2026年３月期	4,492,353	245,261	5.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　260,140百万円　2026年３月期　244,874百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	85.00	－	85.00	170.00
2027年３月期	－	25.00			
2027年３月期(予想)			－	25.00	50.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無
２．当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の１株当たり年間配当金は250円00銭（中間配当金125円00銭、期末配当金125円00銭）となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	111,400	12.0	19,300	31.2	14,000	32.1	185.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	78,468,170株	2026年３月期	78,468,170株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,723,894株	2026年３月期	2,944,315株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	75,635,475株	2026年３月期中間期	76,111,650株

（注）１．当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

２．当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数【2027年３月期中間期336,400株、2026年３月期393,000株(株式分割前78,600株)】を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数【2027年３月期中間期365,853株、2026年３月期中間期559,515株(同111,903株)】を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	56,745	48.1	16,594	176.2	15,048	273.1
2026年３月期中間期	38,309	17.0	6,007	33.4	4,033	27.4

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	198.96
2026年３月期中間期	53.00

(注)当行は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、１株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,275,286	240,815	5.6
2026年３月期	4,461,761	217,039	4.9

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　240,555百万円　2026年３月期　216,749百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	106,500	23.0	26,200	96.9	21,500	122.2	284.26

※第２四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〇添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

３．中間財務諸表 …… 10
（１）中間貸借対照表 …… 10
（２）中間損益計算書 …… 11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 12

※2027年３月期第２四半期決算補足説明資料

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

2026年度上半期の国内経済は、原油価格の上昇や日本銀行の利上げによる金融緩和の調整が下押し要因となったものの、グローバルなＡＩ関連需要の増加や春季労使交渉における着実な賃上げ、政府による各種施策などに支えられ、基調としては緩やかに回復しました。設備投資は建設コスト上昇や人手不足により一部で進捗の遅れがみられたものの、ＡＩ関連や省力化関連の投資需要などを背景に緩やかに増加しました。生産活動は中東情勢の影響を受けつつもＡＩ関連需要が下支えし、横ばい圏内で推移しました。個人消費は、物価上昇が重荷となったものの、賃金の増加や雇用環境の改善、政府の家計支援策により、底堅く推移しました。住宅投資は住宅価格の上昇などを背景に弱めの動きとなり、公共投資は国土強靭化関連工事などにより横ばい圏内で推移しました。雇用環境は人手不足感の強い状態が続くなか、改善基調を維持しました。金融市場では、株式はＡＩ関連銘柄を中心に堅調に推移しました。為替は、米ドルに対して為替介入により一時的に円高になったものの、再び円安となり、他の主要国通貨に対しては強含みとなりました。長期金利は利上げや物価上昇を背景に上昇しました。

県内経済は住宅着工や雇用に弱さが残ったものの、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。設備投資は、前年度に製造業で大規模な投資が実施された反動で前年度を下回りました。生産活動は令和８年熊本地震の影響により一部で稼働停止した工場があったものの、操業を再開しており、持ち直し基調を維持しました。観光についても一部で影響が見られましたが、台湾などからの海外客の増加により宿泊客数が前年を上回り、増加基調で推移しました。個人消費は物価高による節約志向が続くなかでも、小売店販売は底堅く推移し、乗用車販売は持ち直しの動きを見せました。住宅投資は建築費の高止まりを背景に弱い動きが続く一方、公共投資は高水準を維持しました。雇用は物価や人件費の上昇などを背景に新規求人数が減少し、弱含みました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益の増加等により、前年同期比102億11百万円増加し、548億12百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損及び預金利息の増加等により、前年同期比79億73百万円増加し、459億34百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比22億37百万円増加し、88億78百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比26億60百万円増加し、70億92百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債等の状況）

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、金融機関預金及び個人預金の減少等により、前連結会計年度末対比286億円減少し、３兆5,863億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、事業性貸出金及び個人ローンの増加により、前連結会計年度末対比413億円増加し、２兆5,019億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、その他の証券及び地方債の減少により、前連結会計年度末対比826億円減少し、１兆2,055億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月7日に公表しました業績予想につきましては、銀行単体において、資金運用収益及び株式等売却益が前回予想を上回る見込みとなったことに加えて、与信費用の減少にともなう税負担の低下が見込まれること等から、以下のとおり修正しております。

①2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想（A）	103,500	19,000	13,000
今回修正予想（B）	111,400	19,300	14,000
増減額（B－A）	7,900	300	1,000
増減率（%）	7.6	1.6	7.7
(ご参考)前期実績(2026年３月期)	99,429	14,710	10,595

②2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	98,500	26,000	20,500
今回修正予想（B）	106,500	26,200	21,500
増減額（B－A）	8,000	200	1,000
増減率（%）	8.1	0.8	4.9
(ご参考)前期実績(2026年３月期)	86,610	13,308	9,676

業績予想の前提として、与信費用を連結△８億円、単体△12億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	618,940	476,557
コールローン及び買入手形	3,037	2,202
買入金銭債権	1,535	488
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	1,288,228	1,205,568
貸出金	2,460,618	2,501,951
外国為替	6,064	3,806
リース債権及びリース投資資産	20,575	21,441
その他資産	44,005	47,688
有形固定資産	29,908	30,262
無形固定資産	1,285	1,558
退職給付に係る資産	23,081	23,272
繰延税金資産	1,161	1,184
支払承諾見返	15,081	7,164
貸倒引当金	△23,172	△21,224
資産の部合計	4,492,353	4,303,922
負債の部		
預金	3,532,172	3,440,442
譲渡性預金	82,753	145,877
コールマネー及び売渡手形	－	10,000
売現先勘定	111,406	70,703
債券貸借取引受入担保金	96,902	93,362
借用金	327,992	183,955
外国為替	82	84
その他負債	60,068	66,797
賞与引当金	1,128	1,188
退職給付に係る負債	4,519	4,558
役員退職慰労引当金	24	23
睡眠預金払戻損失引当金	892	753
繰延税金負債	10,042	14,544
再評価に係る繰延税金負債	4,024	3,974
支払承諾	15,081	7,164
負債の部合計	4,247,091	4,043,431
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	169,208	175,060
自己株式	△2,403	△2,228
株主資本合計	200,171	206,198
その他有価証券評価差額金	21,836	24,717
繰延ヘッジ損益	5,728	12,780
土地再評価差額金	7,657	7,549
退職給付に係る調整累計額	9,480	8,893
その他の包括利益累計額合計	44,703	53,941
新株予約権	289	259
非支配株主持分	97	91
純資産の部合計	245,261	260,490
負債及び純資産の部合計	4,492,353	4,303,922

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	44,601	54,812
資金運用収益	29,836	37,363
（うち貸出金利息）	15,166	18,828
（うち有価証券利息配当金）	12,714	16,044
役務取引等収益	5,519	5,763
その他業務収益	5,370	5,781
その他経常収益	3,874	5,903
経常費用	37,960	45,934
資金調達費用	6,154	8,402
（うち預金利息）	3,090	5,180
役務取引等費用	1,180	1,200
その他業務費用	14,430	21,383
営業経費	14,268	14,265
その他経常費用	1,926	682
経常利益	6,640	8,878
特別利益	8	120
固定資産処分益	8	120
特別損失	92	51
固定資産処分損	43	35
減損損失	48	16
税金等調整前中間純利益	6,556	8,947
法人税、住民税及び事業税	1,784	1,726
法人税等調整額	352	135
法人税等合計	2,136	1,862
中間純利益	4,420	7,085
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△11	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	4,431	7,092

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,420	7,085
その他の包括利益	14,221	9,345
その他有価証券評価差額金	13,449	2,881
繰延ヘッジ損益	954	7,051
退職給付に係る調整額	△182	△587
中間包括利益	18,641	16,431
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,652	16,437
非支配株主に係る中間包括利益	△10	△6

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,768	160,837	△1,624	192,579
当中間期変動額					
剰余金の配当			△922		△922
親会社株主に帰属する中間純利益			4,431		4,431
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		△27		167	140
土地再評価差額金の取崩			5		5
利益剰余金から資本剰余金への振替		27	△27		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,486	△833	2,653
当中間期末残高	19,598	13,768	164,324	△2,457	195,233

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,346	1,145	7,672	5,474	15,638	271	68	208,559
当中間期変動額								
剰余金の配当								△922
親会社株主に帰属する中間純利益								4,431
自己株式の取得								△1,001
自己株式の処分								140
土地再評価差額金の取崩								5
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,448	954	△5	△182	14,215	17	38	14,271
当中間期変動額合計	13,448	954	△5	△182	14,215	17	38	16,924
当中間期末残高	14,794	2,100	7,667	5,291	29,854	289	106	225,484

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,768	169,208	△2,403	200,171
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
親会社株主に帰属する中間純利益			7,092		7,092
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△56		175	118
土地再評価差額金の取崩			107		107
利益剰余金から資本剰余金への振替		56	△56		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	5,852	174	6,026
当中間期末残高	19,598	13,768	175,060	△2,228	206,198

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,836	5,728	7,657	9,480	44,703	289	97	245,261
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,290
親会社株主に帰属する中間純利益								7,092
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								118
土地再評価差額金の取崩								107
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,880	7,051	△107	△587	9,238	△29	△6	9,202
当中間期変動額合計	2,880	7,051	△107	△587	9,238	△29	△6	15,228
当中間期末残高	24,717	12,780	7,549	8,893	53,941	259	91	260,490

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当行は、2026年11月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元方針に基づき、株主の皆さまへの利益還元の充実と資本効率の向上を通じて、当行の企業価値の向上を図るため。

２．自己株式取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	普通株式
（２）取得し得る株式の総数	700,000株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.92%）
（３）株式の取得価額の総額	1,500,000,000円（上限）
（４）取得期間	2026年11月10日～2026年11月30日
（５）取得方法	東京証券取引所による市場買付け ①取引一任契約に基づく市場買付け ②自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

３．自己株式の消却に係る事項の内容

（１）消却対象株式の種類	普通株式
（２）消却する株式の総数	1,200,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合1.52%）
（３）消却予定日	2026年12月14日

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	617,688	475,143
コールローン	3,037	2,202
買入金銭債権	1,535	488
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	1,292,428	1,209,792
貸出金	2,473,308	2,516,895
外国為替	6,064	3,806
その他資産	29,728	33,346
その他の資産	29,728	33,346
有形固定資産	29,011	29,344
無形固定資産	1,190	1,487
前払年金費用	11,232	12,166
支払承諾見返	15,081	7,164
貸倒引当金	△20,546	△18,550
資産の部合計	4,461,761	4,275,286
負債の部		
預金	3,544,473	3,450,604
譲渡性預金	87,153	145,877
コールマネー	―	10,000
売現先勘定	111,406	70,703
債券貸借取引受入担保金	96,902	93,362
借用金	323,202	180,086
外国為替	82	84
その他負債	48,532	54,106
未払法人税等	652	627
リース債務	225	198
資産除去債務	403	404
その他の負債	47,251	52,876
賞与引当金	1,063	1,118
退職給付引当金	6,204	6,155
睡眠預金払戻損失引当金	892	753
繰延税金負債	5,703	10,477
再評価に係る繰延税金負債	4,024	3,974
支払承諾	15,081	7,164
負債の部合計	4,244,722	4,034,471
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	153,928	167,736
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	143,497	157,305
固定資産圧縮積立金	83	83
別途積立金	132,330	136,830
繰越利益剰余金	11,084	20,392
自己株式	△2,403	△2,228
株主資本合計	181,705	195,688
その他有価証券評価差額金	21,658	24,536
繰延ヘッジ損益	5,728	12,780
土地再評価差額金	7,657	7,549
評価・換算差額等合計	35,044	44,866
新株予約権	289	259
純資産の部合計	217,039	240,815
負債及び純資産の部合計	4,461,761	4,275,286

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	38,309	56,745
資金運用収益	29,226	45,159
（うち貸出金利息）	14,550	18,225
（うち有価証券利息配当金）	12,721	24,443
役務取引等収益	5,124	5,369
その他業務収益	89	132
その他経常収益	3,869	6,084
経常費用	32,302	40,150
資金調達費用	6,147	8,397
（うち預金利息）	3,099	5,193
役務取引等費用	1,180	1,200
その他業務費用	9,781	16,512
営業経費	13,477	13,414
その他経常費用	1,714	624
経常利益	6,007	16,594
特別利益	8	120
特別損失	92	51
税引前中間純利益	5,923	16,664
法人税、住民税及び事業税	1,496	1,452
法人税等調整額	392	163
法人税等合計	1,889	1,615
中間純利益	4,033	15,048

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,598	10,582	－	10,582
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△27	△27
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			27	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	19,598	10,582	－	10,582

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,431	83	130,330	5,632	146,476	△1,624	175,032
当中間期変動額							
剰余金の配当				△922	△922		△922
中間純利益				4,033	4,033		4,033
自己株式の取得						△1,001	△1,001
自己株式の処分						167	140
別途積立金の積立			2,000	△2,000	－		－
土地再評価差額金の取崩				5	5		5
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△27	△27		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	2,000	1,089	3,089	△833	2,255
当中間期末残高	10,431	83	132,330	6,721	149,565	△2,457	177,288

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,230	1,145	7,672	10,049	271	185,354
当中間期変動額						
剰余金の配当						△922
中間純利益						4,033
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						140
別途積立金の積立						－
土地再評価差額金の取崩						5
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,411	954	△5	14,360	17	14,378
当中間期変動額合計	13,411	954	△5	14,360	17	16,633
当中間期末残高	14,642	2,100	7,667	24,410	289	201,988

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,598	10,582	－	10,582
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△56	△56
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			56	56
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	19,598	10,582	－	10,582

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,431	83	132,330	11,084	153,928	△2,403	181,705
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,290	△1,290		△1,290
中間純利益				15,048	15,048		15,048
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						175	118
別途積立金の積立			4,500	△4,500	－		－
土地再評価差額金の取崩				107	107		107
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△56	△56		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	4,500	9,308	13,808	174	13,983
当中間期末残高	10,431	83	136,830	20,392	167,736	△2,228	195,688

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,658	5,728	7,657	35,044	289	217,039
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,290
中間純利益						15,048
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						118
別途積立金の積立						－
土地再評価差額金の取崩						107
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,877	7,051	△107	9,822	△29	9,792
当中間期変動額合計	2,877	7,051	△107	9,822	△29	23,776
当中間期末残高	24,536	12,780	7,549	44,866	259	240,815

2027年3月期
第2四半期決算補足説明資料

感動を、シェアしたい。
大分銀行

【　目　　次　】

Ⅰ　2027年３月期　第２四半期決算の概要

１．損益状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
〃	連	・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２．業務純益	単	
３．利鞘	単	・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
４．有価証券関係損益	単	
５．自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
６．ＲＯＥ	単・連	

Ⅱ　貸出金等の状況

１．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
２．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
３．自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況	単・連	
４．貸倒引当金等の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
５．金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率	単・連	
部分直接償却を実施した場合の状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
６．業種別貸出状況等	―	・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単	
(3) 消費者ローン残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(4) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
７．預金、貸出金の残高	単	
８．役職員数及び店舗数	単	
９．業績等予想	単	・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
10. 2026年９月期の債権放棄の金額及び放棄先	単	
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
13. 自己査定結果について	単	
14. 貸出関係	単	・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
15. 不良債権について	―	・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
16. 保有株式について	―	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	
《参考資料》		
当行の地域貢献に関する開示情報	単	・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
また、本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

Ⅰ 2027年３月期 第２四半期決算の概要

１．損益状況

【単体】

（百万円）

		2026年9月期	2025年9月期比		2025年9月期
			増減率(%)	金 額	
業務粗利益	1	24,553		7,220	17,333
（除く国債等債券損益(５勘定尻)）	2	(38,441)		(14,189)	(24,252)
国内業務粗利益	3	22,590		6,599	15,991
（除く国債等債券損益(５勘定尻)）	4	(36,445)		(13,535)	(22,910)
資金利益	5	32,316		13,306	19,010
役務取引等利益	6	4,158		220	3,938
その他業務利益	7	△13,883		△ 6,926	△6,957
（うち国債等債券損益）	8	(△13,854)		(△ 6,935)	(△6,919)
国際業務粗利益	9	1,963		622	1,341
（除く国債等債券損益(５勘定尻)）	10	(1,995)		(654)	(1,341)
資金利益	11	4,448		378	4,070
役務取引等利益	12	10		6	4
その他業務利益	13	△ 2,495		238	△ 2,733
（うち国債等債券損益）	14	(△ 32)		(△ 32)	(―)
経費（除く臨時処理分）(△)	15	14,223		522	13,701
人件費(△)	16	7,119		46	7,073
物件費(△)	17	5,986		401	5,585
税金(△)	18	1,117		75	1,042
業務純益（一般貸倒繰入前）	19	10,330	184.5	6,699	3,631
コア業務純益	20	24,217	129.5	13,667	10,550
除く投資信託解約損益	21	21,080		12,747	8,333
①一般貸倒引当金繰入額(△)	22	―		△ 31	31
業務純益	23	10,330	186.9	6,730	3,600
うち国債等債券損益（５勘定尻）	24	△13,887		△ 6,968	△6,919
臨時損益	25	6,268		3,859	2,409
②不良債権処理額(△)	26	△ 37		△ 783	746
貸出金償却(△)	27	―		―	―
個別貸倒引当金繰入額(△)	28	―		△ 745	745
延滞債権等売却損(△)	29	―		―	―
債権売却損失引当金繰入額(△)	30	―		―	―
その他(△)	31	△ 37		△ 37	0
（貸倒償却引当費用①＋②）(△)	32	△ 37		△ 814	777
③貸倒引当金戻入益	33	1,898		1,898	―
④償却債権取立益	34	―		―	―
株式等損益	35	3,501		600	2,901
株式等売却益	36	4,030		261	3,769
株式等売却損(△)	37	328		△ 397	725
株式等償却(△)	38	199		57	142
その他臨時損益	39	830		576	254
経常利益	40	16,594	176.2	10,587	6,007
特別損益	41	69		152	△ 83
うち固定資産処分損益	42	85		120	△ 35
うち減損損失(△)	43	16		△ 32	48
税引前中間純利益	44	16,664	181.3	10,741	5,923
法人税、住民税及び事業税(△)	45	1,452		△ 44	1,496
法人税等調整額(△)	46	163		△ 229	392
法人税等合計(△)	47	1,615		△ 274	1,889
中間純利益	48	15,048	273.1	11,015	4,033
（ご参考）					
与信費用（①＋②－③－④）(△)	49	△ 1,936		△ 2,713	777

（注）１．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
連結粗利益	1	17,922	△ 1,039	18,961
資金利益	2	28,961	5,280	23,681
役務取引等利益	3	4,562	223	4,339
その他業務利益	4	△15,602	△ 6,543	△9,059
営業経費	5	14,265	△ 3	14,268
貸倒償却引当費用	6	△16	△ 1,001	985
貸出金償却	7	1	0	1
個別貸倒引当金繰入額	8	―	△ 933	933
延滞債権等売却損	9	19	△ 1	20
一般貸倒引当金繰入額	10	―	△ 28	28
その他	11	△37	△ 37	0
貸倒引当金戻入益	12	1,726	1,726	―
償却債権取立益	13	0	0	0
株式等損益	14	3,478	570	2,908
持分法による投資損益	15	―	―	―
その他	16	△0	△ 24	24
経常利益	17	8,878	2,238	6,640
特別損益	18	69	152	△ 83
税金等調整前中間純利益	19	8,947	2,391	6,556
法人税、住民税及び事業税	20	1,726	△ 58	1,784
法人税等調整額	21	135	△ 217	352
法人税等合計	22	1,862	△ 274	2,136
中間純利益	23	7,085	2,665	4,420
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	24	△6	5	△11
親会社株主に帰属する中間純利益	25	7,092	2,661	4,431

(注) 1．連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

2．貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

２．業務純益【単体】

(百万円)

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
(１) 業務純益(一般貸倒繰入前)	10,330	6,699	3,631
従業員一人当たり (千円)	7,143	4,656	2,487
(２) 業務純益	10,330	6,730	3,600
従業員一人当たり (千円)	7,143	4,678	2,465

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

３．利鞘（全店）【単体】

（%）

	2026年9月期		2025年9月期
		2025年9月期比	
（１） 資金運用利回 （Ａ）	2.11	0.80	1.31
（イ）貸出金利回	1.46	0.21	1.25
（ロ）有価証券利回	4.01	2.14	1.87
（２） 資金調達原価 （Ｂ）	1.09	0.17	0.92
（イ）預金等利回	0.30	0.12	0.18
（ロ）外部負債利回	0.25	0.20	0.05
（３） 総資金利鞘 （Ａ）―（Ｂ）	1.02	0.63	0.39

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

利鞘（国内）【単体】

（%）

	2026年9月期		2025年9月期
		2025年9月期比	
（１） 資金運用利回 （Ａ）	1.87	0.81	1.06
（イ）貸出金利回	1.40	0.22	1.18
（ロ）有価証券利回	4.02	2.67	1.35
（２） 資金調達原価 （Ｂ）	1.01	0.19	0.82
（イ）預金等利回	0.30	0.13	0.17
（ロ）外部負債利回	0.25	0.20	0.05
（３） 総資金利鞘 （Ａ）―（Ｂ）	0.86	0.62	0.24

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

４．有価証券関係損益 【単体】

（百万円）

	2026年9月期		2025年9月期
		2025年9月期比	
国債等債券損益（５勘定尻）	△ 13,887	△ 6,968	△ 6,919
売却益	132	43	89
償還益	―	―	―
売却損	14,020	7,011	7,009
償還損	―	―	―
償却	―	―	―
株式等損益（３勘定尻）	3,501	600	2,901
売却益	4,030	261	3,769
売却損	328	△ 397	725
償却	199	57	142

５．自己資本比率(国内基準)

【単体】

（億円）

	2026年9月末［速報値］	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
（１）自己資本比率	9.10%	0.46%	0.06%	8.64%	9.04%
（２）単体における自己資本の額	1,884	126	172	1,758	1,712
（３）リスク・アセットの額	20,695	346	1,774	20,349	18,921
（４）単体総所要自己資本額	827	14	71	813	756

【連結】

（億円）

	2026年9月末［速報値］	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
（１）連結自己資本比率	9.61%	0.08%	△ 0.33%	9.53%	9.94%
（２）連結における自己資本の額	2,008	46	103	1,962	1,905
（３）リスク・アセットの額	20,876	293	1,715	20,583	19,161
（４）連結総所要自己資本額	835	12	69	823	766

６．ＲＯＥ

【単体】

（%）

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
業務純益ベース	9.01	5.30	3.71
中間純利益ベース	13.12	8.96	4.16

（算　式）

$$\frac{\text{業務純益（中間純利益）}\div 183\times 365}{\{(\text{期首純資産額}-\text{期首新株予約権})+(\text{中間期末純資産額}-\text{中間期末新株予約権})\}\div 2}\times 100$$

【連結】

（%）

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	5.60	1.53	4.07

（算　式）

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益}\div 183\times 365}{\{(\text{期首純資産額}-\text{期首新株予約権}-\text{期首非支配株主持分})+(\text{中間期末純資産額}-\text{中間期末新株予約権}-\text{中間期末非支配株主持分})\}\div 2}\times 100$$

（ご参考）株主資本ＲＯＥ

（%）

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
【単体】 中間純利益ベース	15.90	11.34	4.56
【連結】 親会社株主に帰属する中間純利益ベース	6.96	2.41	4.55

（算　式）

$$\frac{\text{中間純利益（親会社株主に帰属する中間純利益）}\div 183\times 365}{\text{（期首株主資本合計＋中間期末株主資本合計）}\div 2}\times 100$$

Ⅱ　貸出金等の状況

1．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却実施（ (前) ・ 後 ）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
			2026年3月末比	2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		7,791	162	△ 37	7,629	7,828
危険債権		26,876	△ 2,703	△ 5,179	29,579	32,055
要管理債権		62	△ 49	△ 59	111	121
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	62	△ 49	△ 59	111	121
合　計（A）		34,730	△ 2,589	△ 5,276	37,319	40,006
正常債権		2,504,561	37,881	146,160	2,466,680	2,358,401
総与信残高		2,539,292	35,292	140,885	2,504,000	2,398,407

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	0.00	△ 0.02	0.30	0.32
	危険債権	1.05	△ 0.13	△ 0.28	1.18	1.33
	要管理債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合　計	1.36	△ 0.13	△ 0.30	1.49	1.66

【連結】

(百万円)

		2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
			2026年3月末比	2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		8,446	185	29	8,261	8,417
危険債権		27,741	△ 2,767	△ 5,433	30,508	33,174
要管理債権		74	△ 48	△ 73	122	147
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	74	△ 48	△ 73	122	147
合　計（A）		36,262	△ 2,631	△ 5,478	38,893	41,740
正常債権		2,522,995	36,399	145,007	2,486,596	2,377,988
総与信残高		2,559,257	33,768	139,529	2,525,489	2,419,728

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.33	0.01	△ 0.01	0.32	0.34
	危険債権	1.08	△ 0.12	△ 0.29	1.20	1.37
	要管理債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合　計	1.41	△ 0.13	△ 0.31	1.54	1.72

２．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

（百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
保全額（B）	32,617	△ 2,863	△ 5,439	35,480	38,056
貸倒引当金	14,816	△ 2,024	△ 3,871	16,840	18,687
特定債務者引当金	―	―	―	―	―
担保保証等	17,801	△ 838	△ 1,567	18,639	19,368

（%）

保全率（B）／（A）	93.9	△ 1.1	△ 1.2	95.0	95.1

（百万円）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合　計
債権残高	A	7,791	26,876	62	34,730
担保等による保全額	B	3,274	14,514	12	17,801
貸倒引当金	C	4,517	10,298	1	14,816
保全引当率 D＝(B＋C)／A	D	100.0%	92.3%	21.5%	93.9%

【連結】

（百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
保全額（B）	33,430	△ 2,884	△ 5,492	36,314	38,922
貸倒引当金	15,569	△ 2,046	△ 3,956	17,615	19,525
特定債務者引当金	―	―	―	―	―
担保保証等	17,860	△ 838	△ 1,537	18,698	19,397

（%）

保全率（B）／（A）	92.1	△ 1.2	△ 1.1	93.3	93.2

（百万円）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高	A	8,446	27,741	74	36,262
担保等による保全額	B	3,333	14,514	12	17,860
貸倒引当金	C	5,112	10,453	3	15,569
保全引当率 D＝(B＋C)／A	D	100.0%	89.9%	21.0%	92.1%

３．自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【単体】

（百万円）

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A―B）	個別貸倒引当金 D	引当率 (D／C)
破綻懸念先	26,876	14,514	12,361	10,298	83.3%
実質破綻先	2,885	1,640	1,244	1,244	100.0%
破綻先	4,906	1,633	3,272	3,272	100.0%
合計	34,667	17,789	16,878	14,815	87.7%

【連結】

（百万円）

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A―B）	個別貸倒引当金 D	引当率 (D／C)
破綻懸念先	27,741	14,514	13,227	10,453	79.0%
実質破綻先	3,183	1,650	1,532	1,532	100.0%
破綻先	5,263	1,683	3,580	3,580	100.0%
合計	36,188	17,848	18,339	15,565	84.8%

４．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	18,550	△ 1,996	△ 3,164	20,546	21,714
一般貸倒引当金	3,735	27	704	3,708	3,031
個別貸倒引当金	14,815	△ 2,023	△ 3,868	16,838	18,683
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―
特定債務者支援引当金	―	―	―	―	―
債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

【連結】

（百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	21,224	△ 1,948	△ 3,109	23,172	24,333
一般貸倒引当金	4,403	58	747	4,345	3,656
個別貸倒引当金	16,821	△ 2,006	△ 3,855	18,827	20,676
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―
債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

５．金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
部分直接償却前	53.41	△ 1.64	△ 0.86	55.05	54.27
部分直接償却後					

【連結】

（%）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
部分直接償却前	58.53	△ 1.04	0.24	59.57	58.29
部分直接償却後					

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》
自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
当行は「部分直接償却」を行っていないためⅣ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

（百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,386	△ 92	92	3,478	3,294
危険債権	26,876	△ 2,703	△ 5,179	29,579	32,055
要管理債権	62	△ 49	△ 59	111	121
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	62	△ 49	△ 59	111	121
合　計	30,325	△ 2,844	△ 5,147	33,169	35,472
正常債権	2,504,561	37,881	146,160	2,466,680	2,358,401
総与信残高	2,534,887	35,037	141,014	2,499,850	2,393,873

部分直接償却額	4,404	254	△ 130	4,150	4,534

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	0.00	0.00	0.13	0.13
	危険債権	1.06	△ 0.12	△ 0.27	1.18	1.33
	要管理債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合　計	1.19	△ 0.13	△ 0.29	1.32	1.48

6．業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,516,895	43,587	147,160	2,473,308	2,369,735
製造業	202,839	1,434	18,015	201,405	184,824
農業・林業	6,245	183	533	6,062	5,712
漁業	3,794	620	51	3,174	3,743
鉱業・採石業・砂利採取業	3,092	951	1,576	2,141	1,516
建設業	71,033	89	3,845	70,944	67,188
電気・ガス・熱供給・水道業	67,057	774	1,100	66,283	65,957
情報通信業	13,091	△ 625	△ 489	13,716	13,580
運輸業・郵便業	94,406	539	9,303	93,867	85,103
卸売業・小売業	158,556	4,097	14,907	154,459	143,649
金融業・保険業	137,640	1,962	2,000	135,678	135,640
不動産業・物品賃貸業	376,191	22,117	47,367	354,074	328,824
各種サービス業	225,683	2,937	5,649	222,746	220,034
地方公共団体	303,210	△ 5,902	△ 784	309,112	303,994
その他	854,058	14,411	44,087	839,647	809,971

(2) 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	34,730	△ 2,589	△ 5,276	37,319	40,006
製造業	3,110	3	1,030	3,107	2,080
農業・林業	118	△ 40	△ 30	158	148
漁業	745	△ 12	△ 31	757	776
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,425	31	775	1,394	650
電気・ガス・熱供給・水道業	1,336	△ 55	△ 238	1,391	1,574
情報通信業	—	△ 5	△ 5	5	5
運輸業・郵便業	870	△ 29	△ 102	899	972
卸売業・小売業	9,783	△ 142	△ 4,528	9,925	14,311
金融業・保険業	—	△ 3,095	△ 3,095	3,095	3,095
不動産業・物品賃貸業	1,957	127	276	1,830	1,681
各種サービス業	8,414	450	191	7,964	8,223
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,969	181	483	6,788	6,486

(3) 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
消費者ローン残高	874,976	15,953	43,679	859,023	831,297
うち住宅ローン残高	805,263	15,104	41,242	790,159	764,021
うちその他ローン残高	69,713	849	2,437	68,864	67,276

(4) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 【単体】

(百万円、%)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,851,910	34,750	102,118	1,817,160	1,749,792
中小企業等貸出比率	73.57	0.10	△ 0.26	73.47	73.83

７.預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
預金等（末残）（含むＮＣＤ）	3,596,482	△ 35,144	29,861	3,631,626	3,566,621
預金等（平残）（含むＮＣＤ）	3,677,309	62,709	32,397	3,614,600	3,644,912
貸出金（末残）	2,516,895	43,587	147,160	2,473,308	2,369,735
貸出金（平残）	2,484,552	118,947	174,800	2,365,605	2,309,752

８．役職員数及び店舗数

(1) 役職員数（期末人員） 【単体】

(人)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
役員数	11	△ 1	△ 1	12	12
従業員数	1,425	6	△ 15	1,419	1,440

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

(2) 店舗数 【単体】

(店)

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
国内本支店	93	0	0	93	93
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

9．業績等予想

【単体】

（百万円）

	2026年9月期 直近予想	2026年9月期 実　績	2027年3月期 予　想	2026年3月期 実　績
経常収益	52,400	56,745	106,500	86,610
経常利益	16,300	16,594	26,200	13,308
当期（中間）純利益	13,900	15,048	21,500	9,676
業務純益	11,000	10,330	14,800	2,322
コア業務純益	19,900	24,217	38,600	26,931
与信費用	△ 1,800	△ 1,936	△ 1,200	738

10．2026年9月期の債権放棄の金額及び放棄先　【単体】　（百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
債権放棄先	0件	0件	0件	0件	0件
債権放棄額	―	―	―	―	―

11．系列ノンバンク向け融資残高　（百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
2社合計	15,589	2,220	4,207	13,369	11,382

12．連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

13．自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類（率）の状況【単体】（速報ベース）　（百万円）

		2026年9月末		2026年3月末		2025年9月末	
		金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
総与信残高		2,526,533	100.00%	2,490,624	100.00%	2,384,849	100.00%
非分類額		2,275,405	90.06%	2,238,408	89.87%	2,141,220	89.78%
分類額合計		251,127	9.93%	252,216	10.12%	243,629	10.21%
	Ⅱ分類	249,064	9.85%	250,460	10.05%	241,771	10.13%
	Ⅲ分類	2,063	0.08%	1,755	0.07%	1,857	0.07%
	Ⅳ分類	―	―	―	―	―	―

（注）総与信残高・・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類額・・・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類・・・・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類・・・・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類・・・・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

14. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

（百万円）

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
2025年9月末	7,828	32,055	39,884	253,995	293,880
2026年3月末	7,629	29,579	37,208	262,965	300,174
2026年9月末	7,791	26,876	34,667	262,061	296,729

（百万円）

	金融再生法開示債権	不良債権引当額	
		個別貸倒引当金純繰入額	個別・一般貸倒引当金純繰入額
2025年9月末	40,006	745	777
2026年3月末	37,319	△ 57	650
2026年9月末	34,730	△ 1,925	△ 1,898

（注）不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

○最終処理額（2026年9月期） 【単体】

①売却（ファンドへの債権譲渡含む）	193 百万円
②直接償却	― 百万円
③その他（回収、債務者の業況改善など）	4,271 百万円
④合計	4,464 百万円

（注）不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況（2026年9月期） 【単体】

①正常先からの発生額	888 百万円
②要注意先（要管理先を除く）からの発生額	1,208 百万円
③要管理先からの発生額	― 百万円
④合計	2,096 百万円

（注）新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

○2026年4月～2026年9月の倒産先の状況 【単体】

（百万円）

債務者区分	件数	与信額
正常先	24	167
要注意先	3	150
要管理先	0	―
破綻懸念先	2	168
破綻・実質破綻先	3	118
合計	32	605

（注）債務者区分は2026年3月末時点のものであります。

15. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①＋②
2026年3月期		7	0	7
2026年9月期		0	△ 19	△ 19
	期初見込額	1	6	7
2027年3月期予想		1	△ 13	△ 12

＊不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①＋②
2026年3月期		7	4	11
2026年9月期		1	△ 18	△ 17
	期初見込額	1	8	9
2027年3月期予想		1	△ 9	△ 8

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較 【単体】

(億円)

	2026年3月末 ①	新規増加	期中減少		2026年9月末 ②	増減②－①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	76	10	8	0	77	1
危険債権	295	14	36	5	268	△ 27
計	372	25	44	5	346	△ 26

②オフバランス化の内訳 【単体】

(億円)

		2026年度上半期 オフバランス実績	2026年度下半期 オフバランス計画	2025年度通期 オフバランス実績
清算型処理		―	―	―
再建型処理		―	―	―
債権流動化		1	16	11
	ＲＣＣ向け売却	―	―	―
直接償却		―	―	―
その他		42	25	73
	回収・返済	42	20	24
	業況改善	0	5	49
合計		44	41	85

(3) 金融支援 【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

	2026年9月末		2026年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	45 億円	無担保部分の100.00%	42 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 83.30%	102 億円	無担保部分の 87.76%	125 億円
要管理先債権	債権額の 2.12%	0 億円	債権額の 2.43%	0 億円
その他要注意先債権	債権額の 1.24%	32 億円	債権額の 1.19%	31 億円
正常先債権	債権額の 0.02%	4 億円	債権額の 0.02%	5 億円

自己査定における区分		引当基準
実質破綻先 破綻先		担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	ＤＣＦ先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	ＤＣＦ先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正常先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

ＤＣＦ法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

○破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が１億円以上の先。
○要管理先 …債権額10億円以上の先。

16. 保有株式について

(1) 保有株式 【単体】 (億円)

	取得原価	時価ベース
2025年9月末	706	1,326
2026年3月末	727	1,553
2026年9月末	738	1,709

(2) 減損処理基準 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

①一律で損失計上 はい ／(いいえ)

②いいえの場合→

＜回復可能性の有無の判断基準＞
金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

１．大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	17,969	257	757	17,712	17,212
大分県外向け貸出金残高 (B)	7,199	178	714	7,021	6,485
総貸出金残高 (C)	25,168	435	1,471	24,733	23,697
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	71.3%	△ 0.3%	△ 1.3%	71.6%	72.6%

２．大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

（１）大分県内向け業種別貸出金残高

（単位：億円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
製造業	825	△ 5	△ 2	830	827
建設業	582	△ 12	21	594	561
卸・小売業	1,054	33	79	1,021	975
金融・保険業	79	5	3	74	76
不動産業・物品賃貸業	2,317	132	271	2,185	2,046
各種サービス業	1,985	11	48	1,974	1,937
地公体	2,107	△ 20	△ 17	2,127	2,124
個人	7,512	127	313	7,385	7,199
その他	1,508	△ 14	41	1,522	1,467
合計	17,969	257	757	17,712	17,212

（２）大分県内向け業種別貸出件数

（単位：先）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
製造業	701	△ 29	△ 46	730	747
建設業	1,639	△ 44	△ 55	1,683	1,694
卸・小売業	1,290	△ 54	△ 108	1,344	1,398
金融・保険業	36	△ 1	△ 1	37	37
不動産業・物品賃貸業	1,885	△ 7	△ 14	1,892	1,899
各種サービス業	2,849	△ 91	△ 145	2,940	2,994
地公体	17	0	0	17	17
個人	98,064	174	△ 121	97,890	98,185
その他	792	6	△ 2	786	794
合計	107,273	△ 46	△ 492	107,319	107,765

３．中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

（単位：億円、先）

		2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
			2026年3月末比	2025年9月末比		
中小企業等貸出金残高	(A)	18,519	348	1,022	18,171	17,497
総貸出金残高	(B)	25,168	435	1,471	24,733	23,697
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	73.5%	0.1%	△ 0.3%	73.4%	73.8%
貸出件数		111,616	1	△ 233	111,615	111,849

（注）１．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

２．中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

４．大分県内の信保付（大分県信用保証協会保証付）貸出金残高

（単位：億円）

		2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
			2026年3月末比	2025年9月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	677	66	56	611	621
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	2,003	126	117	1,877	1,886
大分県全体に占める当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	33.8%	1.2%	0.9%	32.6%	32.9%

５．大分県内向け個人貸出金残高（含む住宅ローン）、貸出金比率、貸出件数

（１）大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

		2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
			2026年3月末比	2025年9月末比		
無担保ローン残高	(A)	671	8	24	663	647
有担保ローン残高	(B)	7,332	112	283	7,220	7,049
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	8,003	120	307	7,883	7,696
総貸出金残高	(D)	17,969	257	757	17,712	17,212
個人貸出金比率	(C)/(D)	44.5%	0.0%	△ 0.2%	44.5%	44.7%

（２）大分県内向け個人貸出金件数

（単位：件）

		2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
			2026年3月末比	2025年9月末比		
無担保ローン件数	(A)	140,741	△ 764	△ 1,137	141,505	141,878
有担保ローン件数	(B)	34,731	133	392	34,598	34,339
個人ローン件数	(A)+(B)	175,472	△ 631	△ 745	176,103	176,217

決算ハイライト

2026年9月期決算について

感動を、シェアしたい。
大分銀行

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.

目次

1．2026年9月期決算の概要	P. 1
2．2026年9月期　単体損益の状況	P. 2
3．資金利益の状況	P. 3
4．与信費用・不良債権の状況	P. 4
5．貸出金の状況	P. 5
6．預金等の状況	P. 6
7．有価証券の状況	P. 7
8．2027年3月期　業績予想	P. 8

（注）　本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

感動を、シェアしたい。
大分銀行

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.

1 2026年9月期決算の概要

（注）本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

感動を、シェアしたい。 大分銀行

1．2026年9月期連結経営成績

	2026年9月期	2025年9月期	増減
連結経常収益	54,812	44,601	10,211
連結経常利益	8,878	6,640	2,238
親会社株主に帰属する中間純利益	① 7,092	4,431	2,661

2026年8月7日公表対比

（単位：百万円）

公表予想	予想比	
50,700	8.1%	4,112
8,500	4.4%	378
5,900	20.2%	1,192

(参考)2027年３月期連結業績予想

（単位：百万円）

	2027年3月期	2026年3月期	増減
連結経常収益	111,400	99,429	11,971
連結経常利益	19,300	14,710	4,590
親会社株主に帰属する当期純利益	③ 14,000	10,595	3,405

2．2026年9月期経営成績

	2026年9月期	2025年9月期	増減
経常収益	56,745	38,309	18,436
(コア業務純益)	24,217	10,550	13,667
(除く投信解約損益)	21,080	8,333	12,747
経常利益	16,594	6,007	10,587
中間純利益	① 15,048	4,033	11,015

2026年8月7日公表対比

（単位：百万円）

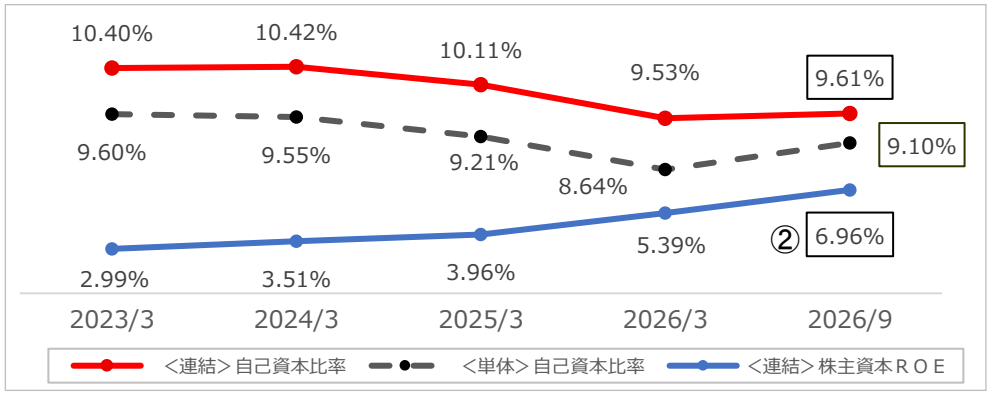
公表予想	予想比	
52,400	8.3%	4,345
19,900	21.7%	4,317
19,300	9.2%	1,780
16,300	1.8%	294
13,900	8.3%	1,148

(参考)2027年３月期業績予想

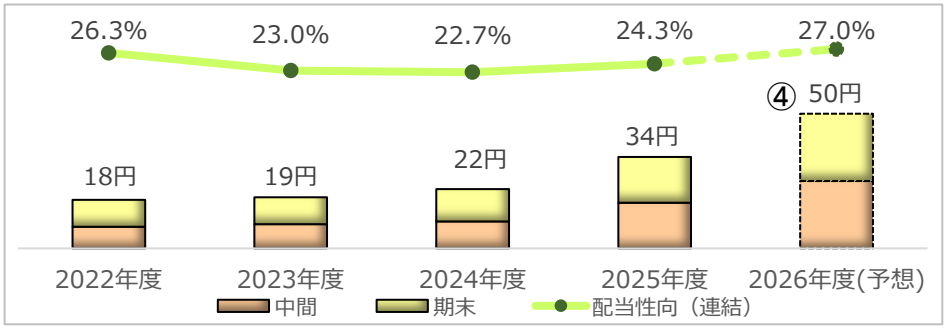
（単位：百万円）

	2027年3月期	2026年3月期	増減
経常収益	106,500	86,610	19,890
(コア業務純益)	38,600	26,931	11,669
(除く投信解約損益)	33,700	20,153	13,547
経常利益	26,200	13,308	12,892
当期純利益	21,500	9,676	11,824

3．自己資本比率と株主資本ＲＯＥの推移



4．配当の状況



（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。なお、2022年度から2025年度の配当額は分割考慮後の配当額で記載しております。

①連結・単体とも３期連続の増収増益決算。連結の中間純利益は60.0%増加の70億円。
②連結ROEは6.96%と、中計目標（5.0%超）を上回る水準で推移。
③2027年３月期業績予想は、連結140億円と過去最高益を更新見込み。
④配当は、年間50円（中間25円）を予定。自己株式を取得（上限価額15億円）予定であり、総還元性向は37.8%となる見通し。

2 2026年9月期　単体損益の状況

感動を、シェアしたい。 大分銀行

(注) [　]内には、子会社からの配当金84億円を除いた数値を記載しております。

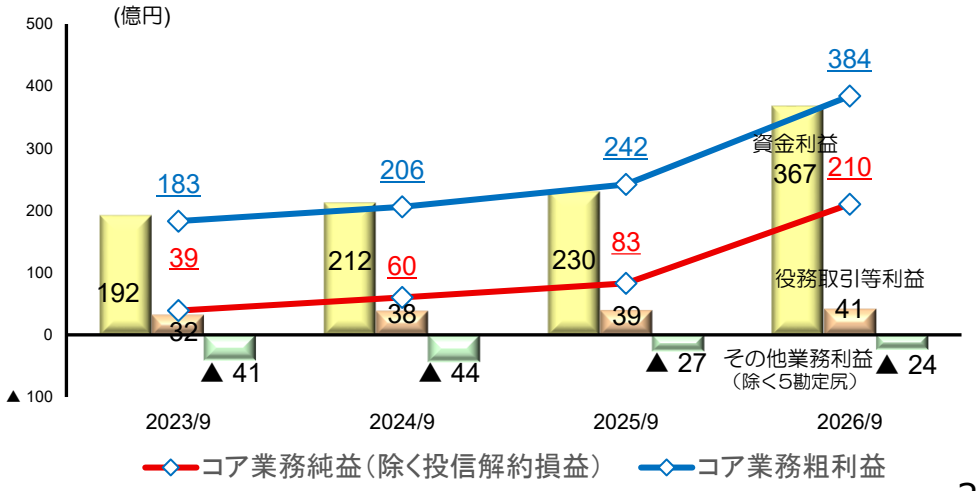
(単位：百万円)

	2026年9月期	2025年9月期比	増減率	2025年9月期
経常収益 ①	56,745 [48,338]	18,436 [10,029]	48.1% [26.2%]	38,309
コア業務粗利益（③+④+⑤） ②	38,441 [30,034]	14,189 [5,782]	58.5% [23.8%]	24,252
資金利益 ③	36,764 [28,358]	13,684 [5,278]		23,080
役務取引等利益 ④	4,168	225		3,943
その他業務利益（除く5勘定尻） ⑤	▲ 2,491	280		▲ 2,771
経　費（除く臨時費用処理分） ⑥	14,223	522		13,701
コア業務純益（②－⑥） ⑦	24,217 [15,811]	13,667 [5,261]	129.5% [49.9%]	10,550
除く投資信託解約損益	21,080 [12,673]	12,747 [4,340]	153.0% [52.1%]	8,333
与信費用 ⑧	▲ 1,936	▲ 2,713		777
一般貸倒引当金繰入額	－	▲ 31		31
個別貸倒引当金純繰入額	－	▲ 745		745
その他	▲ 1,936	▲ 1,936		0
有価証券関係損益 ⑨	▲ 10,385	▲ 6,367		▲ 4,018
国債等債券損益（5勘定尻）	▲ 13,887	▲ 6,968		▲ 6,919
株式等損益（3勘定尻）	3,501	600		2,901
その他臨時損益 ⑩	830	576		254
経常利益（⑦－⑧+⑨+⑩） ⑪	16,594 [8,188]	10,587 [2,181]	176.2% [36.3%]	6,007
特別損益	69	152		▲ 83
税引前中間純利益	16,664 [8,257]	10,741 [2,334]		5,923
法人税等合計	1,615	▲ 274		1,889
中間純利益 ⑫	15,048 [6,641]	11,015 [2,608]	273.1% [64.7%]	4,033
OHR（コア業務粗利益ベース）	37.00 [47.35]	▲ 19.49 [▲ 9.14]		56.49

【主な増減要因等】

③資金利益 （前年同期比＋13,684百万円）	有価証券利息配当金や貸出金利息等が大幅に増加。
④役務取引等利益 （前年同期比＋225百万円）	仲介資産残高の積み上げによる証券仲介業手数料等が増加。
⑥経　費 （前年同期比＋522百万円）	賃上げや戦略的なIT投資により増加。 OHRはコア業務粗利益の増加により19.49ポイント改善。 （除く子会社配当ベース：9.14ポイント改善）
⑧与信費用 （前年同期比▲2,713百万円）	引当対象与信が減少。
⑨有価証券関係損益 （前年同期比▲6,367百万円）	将来収益の観点でポートフォリオのリバランスを積極的に実施したことから減少。
⑫中間純利益 （前年同期比＋11,015百万円）	コア業務純益の増加により前期比273.1%の増益。 （除く子会社配当ベース：64.7%増益）

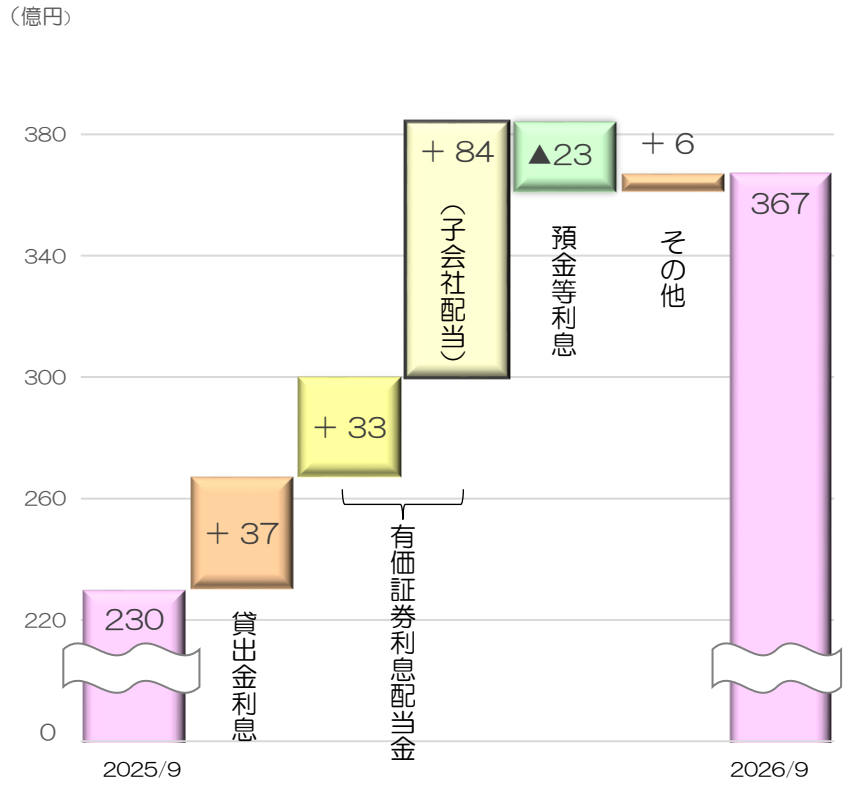
コア業務粗利益等の推移



© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.

3 資金利益の状況

資金利益の増減要因



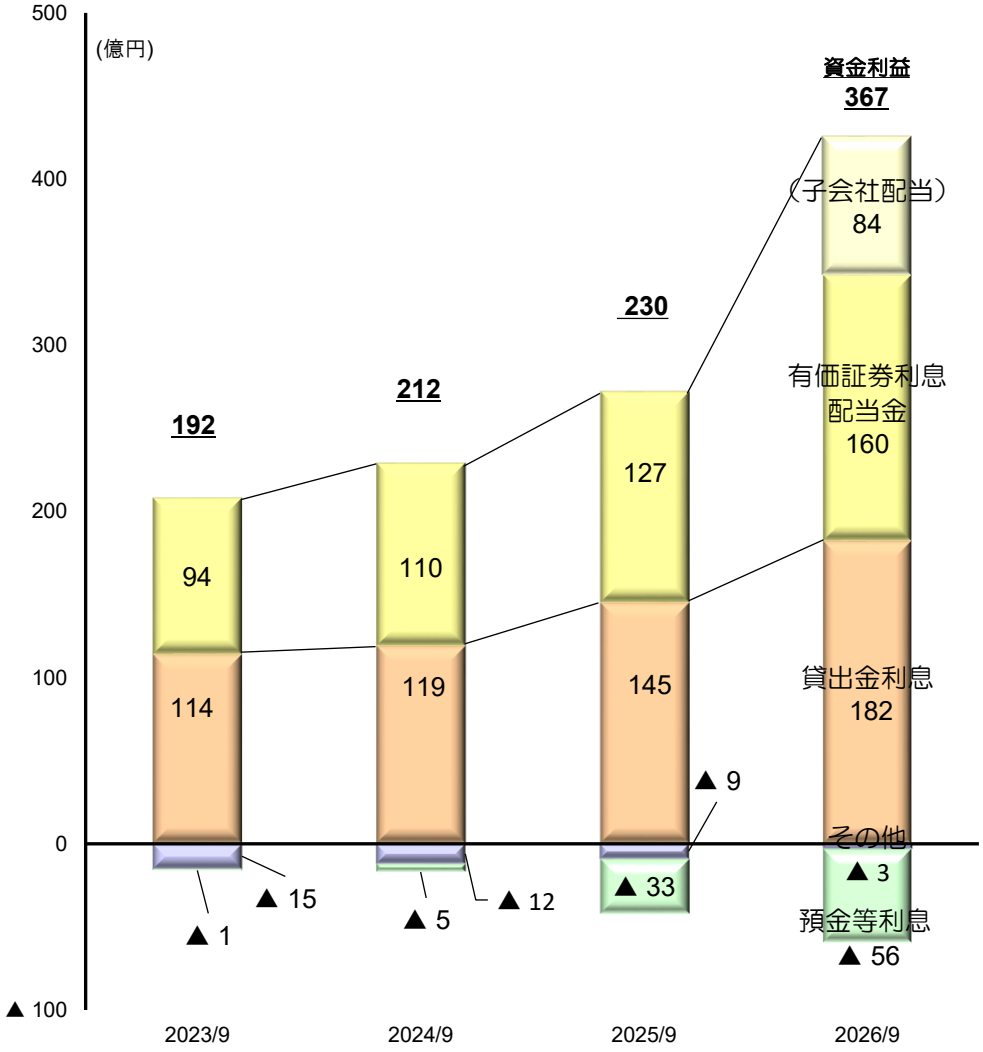
【貸出金利息と有価証券利息配当金の増減分析】　（単位：百万円）

	増減額		
		平残要因	利回要因
貸出金利息	3,675	1,158	2,517
有価証券利息配当金	11,722	▲ 1,335	13,057

【有価証券利息配当金の内訳】　（単位：百万円）

	2026年9月期	増減	2025年9月期
有価証券利息配当金	24,443	11,722	12,721
うち投信解約損益	3,137	921	2,216

資金利益の内訳推移



© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.

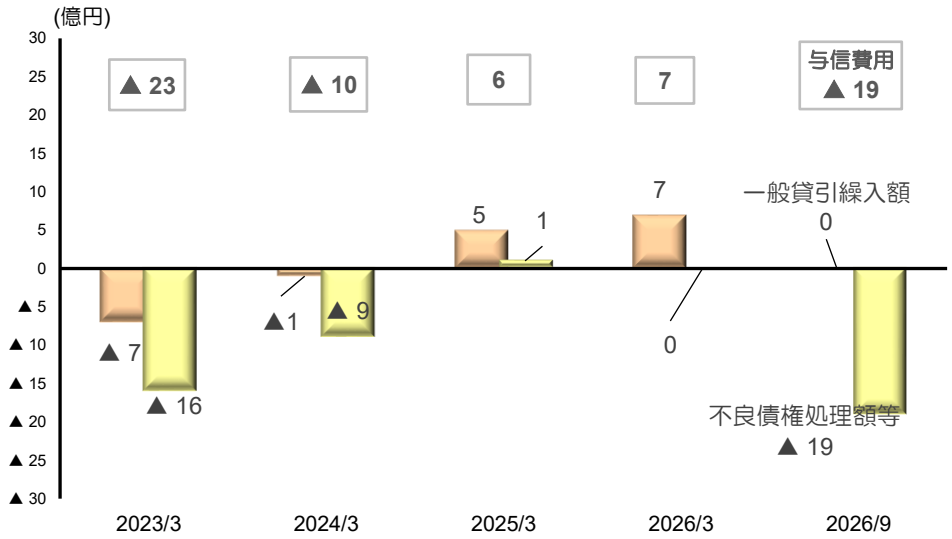
4 与信費用・不良債権の状況

与信費用

（単位：百万円）

	2026年9月期	2025年9月期	増　減
与信費用	①　▲ 1,936	777	▲ 2,713
一般貸倒引当金繰入額	—	31	▲ 31
不良債権処理額	▲ 37	746	▲ 783
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金純繰入額	—	745	▲ 745
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	▲ 37	0	▲ 37
貸倒引当金戻入益	1,898	—	1,898
償却債権取立益	—	—	—

(注)与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

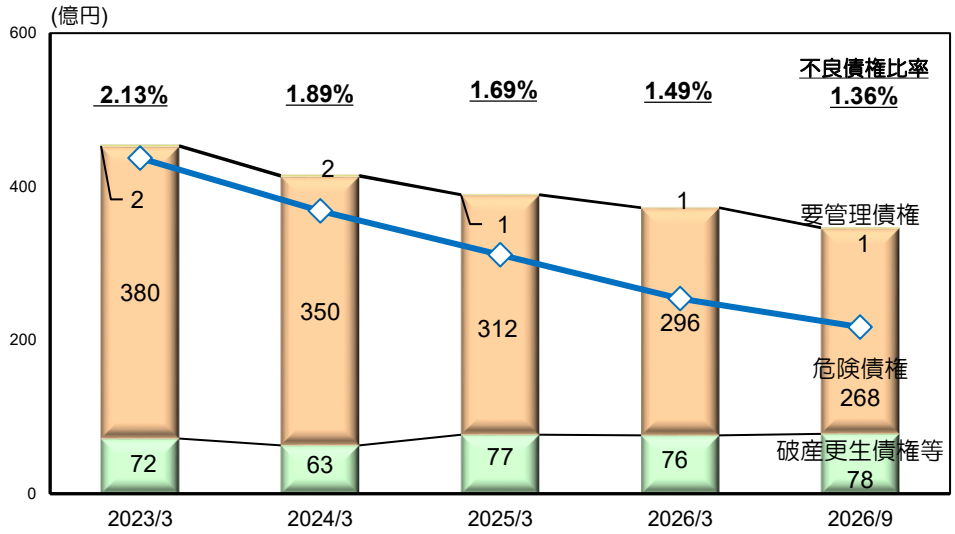


①個別貸倒引当金が引当対象与信の減少により取崩となったことから、
▲19億36百万円となりました。

金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末	増　減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,791	7,629	162
危険債権	26,876	29,579	▲ 2,703
要管理債権	62	111	▲ 49
小　計	34,730	37,319	②　▲ 2,589
正常債権	2,504,561	2,466,680	37,881
合　計	2,539,292	2,504,000	35,292
不良債権比率（%）	1.36	1.49	③　▲ 0.13



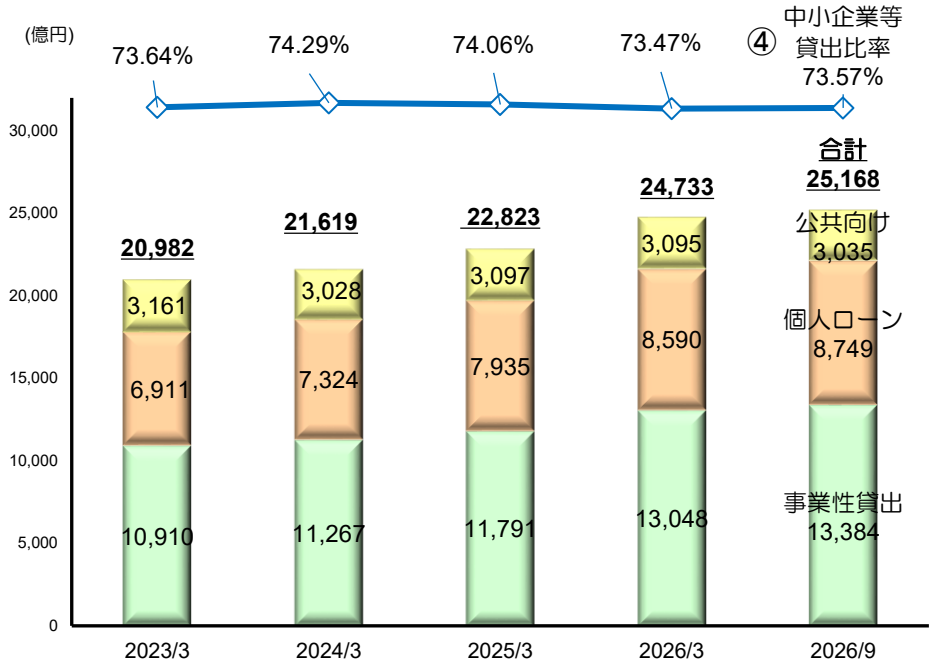
②金融再生法開示債権残高は、前期末比で25億89百万円減少。
③不良債権比率は、前期末比0.13%低下。

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.

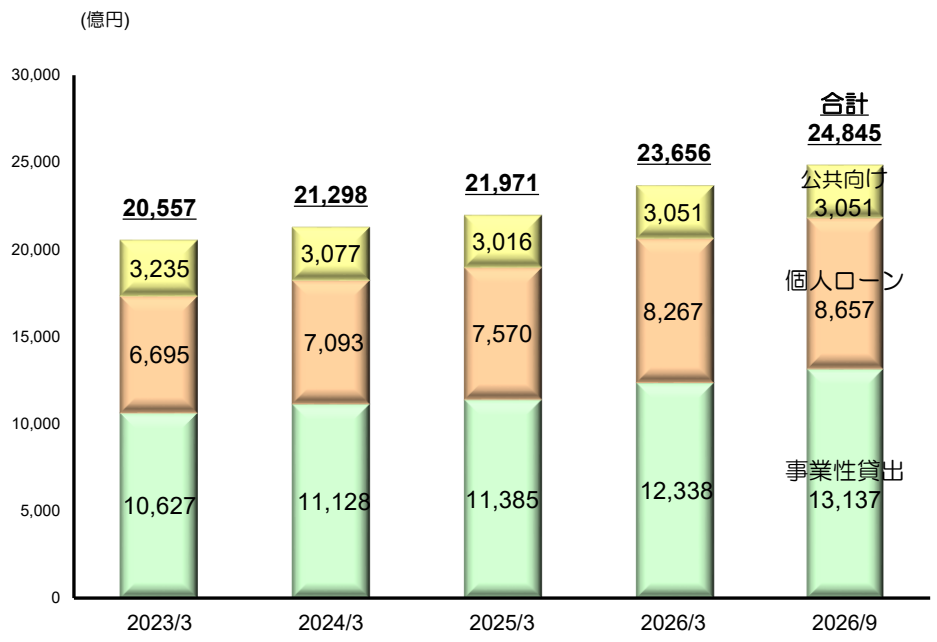
5 貸出金の状況

感動を、シェアしたい。 大分銀行

貸出金末残推移



貸出金平残推移



（単位：億円）

	2026年9月末	2026年3月末比 増減率	2026年3月末比 増減額	2025年9月末比 増減率	2025年9月末比 増減額	2026年3月末	2025年9月末
総貸出金	① 25,168	1.7%	435	6.2%	1,471	24,733	23,697
事業性貸出金	② 13,384	2.5%	336	8.4%	1,045	13,048	12,339
県内	7,864	2.0%	155	6.2%	465	7,709	7,399
県外	5,520	3.3%	181	11.7%	580	5,339	4,940
個人ローン	③ 8,749	1.8%	159	5.2%	436	8,590	8,313
公共向け	3,035	▲ 1.9%	▲ 60	▲ 0.3%	▲ 10	3,095	3,045

（単位：億円）

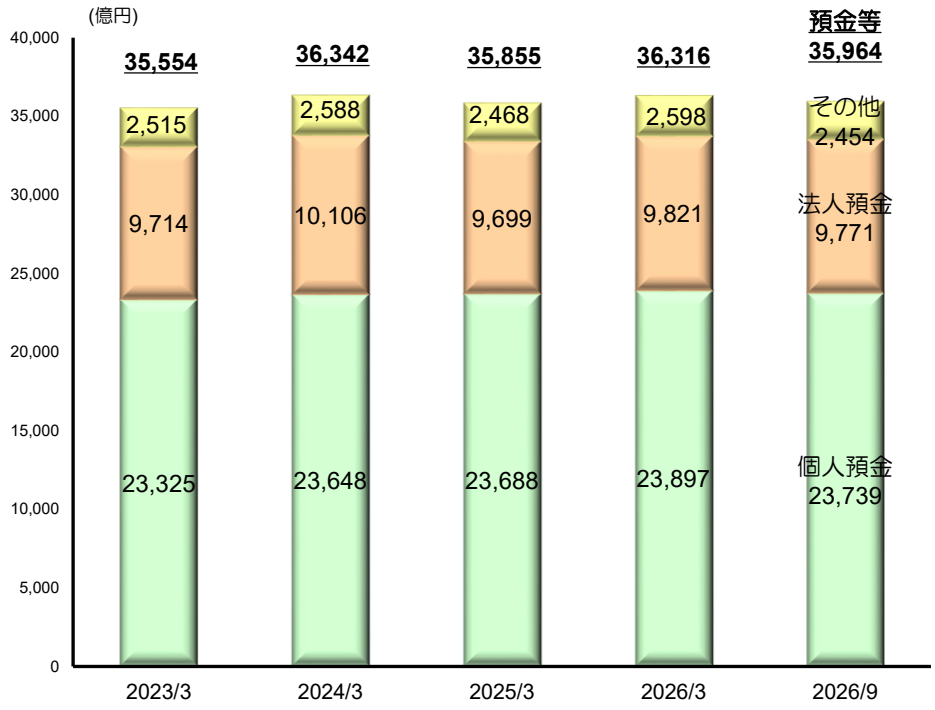
	2026年9月末	2026年3月末比 増減率	2026年3月末比 増減額	2025年9月末比 増減率	2025年9月末比 増減額	2026年3月末	2025年9月末
総貸出金	24,845	5.0%	1,189	7.5%	1,748	23,656	23,097
事業性貸出金	13,137	6.4%	799	9.9%	1,187	12,338	11,950
県内	7,746	3.5%	267	5.2%	386	7,479	7,360
県外	5,391	10.9%	532	17.4%	801	4,859	4,590
個人ローン	8,657	4.7%	390	7.0%	569	8,267	8,088
公共向け	3,051	0.0%	0	▲ 0.2%	▲ 8	3,051	3,059

①総貸出金（末残）は、事業性貸出金及び個人ローンの増加により前期末比435億円増加し、2兆5,168億円（増加率1.7%）。
②事業性貸出金（末残）は、ストラクチャード・ファイナンスへの取り組み強化に加え、東京・大阪地区での貸出金の積上げ等により、
前期末比336億円増加し1兆3,384億円 （増加率2.5%）。
③個人ローン（末残）は、住宅ローンの推進により前期末比159億円増加し、8,749億円（増加率1.8%）。
④中小企業等貸出比率（末残）は、前期末比0.10%上昇し73.57%。

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.

6 預金等の状況

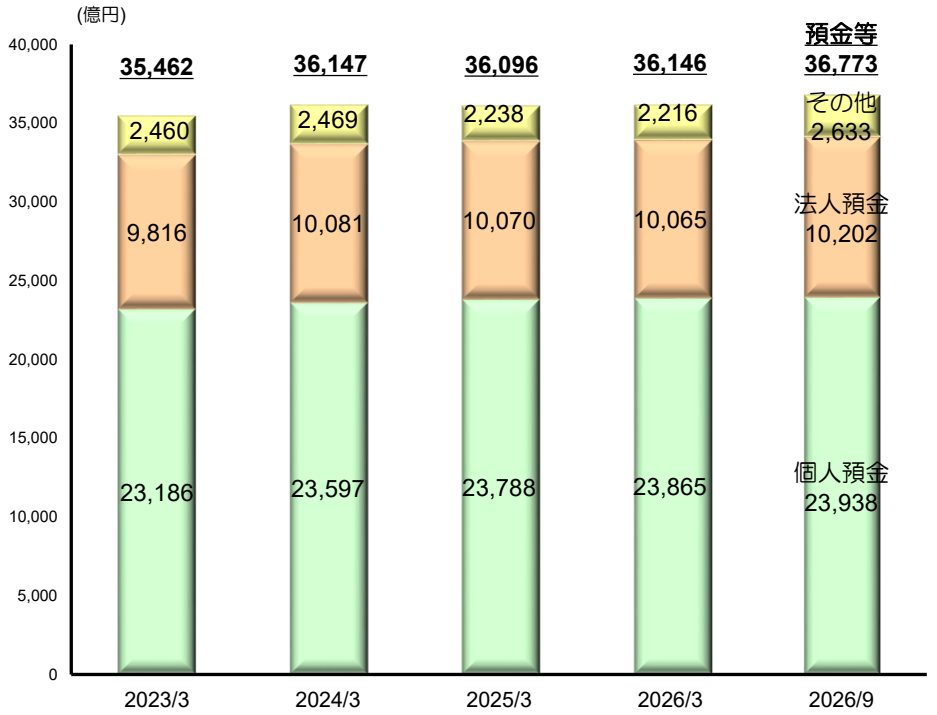
預金等末残推移



（単位：億円）

	2026年9月末	2026年3月末比		2025年9月末比		2026年3月末	2025年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
預金等	① 35,964	▲ 0.9%	▲ 352	0.8%	298	36,316	35,666
個人預金	23,739	▲ 0.6%	▲ 158	0.1%	43	23,897	23,696
法人預金	9,771	▲ 0.5%	▲ 50	▲ 0.2%	▲ 29	9,821	9,800
その他	2,454	▲ 5.5%	▲ 144	13.0%	284	2,598	2,170

預金等平残推移



（単位：億円）

	2026年9月末	2026年3月末比		2025年9月末比		2026年3月末	2025年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
預金等	② 36,773	1.7%	627	0.8%	324	36,146	36,449
個人預金	23,938	0.3%	73	0.4%	111	23,865	23,827
法人預金	10,202	1.3%	137	0.6%	63	10,065	10,139
その他	2,633	18.8%	417	6.0%	150	2,216	2,483

①預金等（末残）は、前年同期比では増加（＋298億円、増減率0.8%）したものの、株価上昇等の相場要因や野村證券アライアンス効果による投資へのシフトが堅調に推移したことから前期末比で減少（▲352億円、増減率▲0.9%）し、3兆5,964億円。

②預金等（平残）は、継続的なキャンペーン実施やメイン化推進等により増加し、3兆6,773億円（前期末比＋627億円、増減率1.7%）

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.

7 有価証券の状況

有価証券末残

（単位：億円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
有価証券	12,097	① ▲ 827	▲ 1,557	12,924	13,654
国債	3,044	963	907	2,081	2,137
地方債	1,505	▲ 854	▲ 1,372	2,359	2,877
社債	1,760	▲ 82	▲ 302	1,842	2,062
株式	1,710	156	384	1,554	1,326
その他	4,078	▲ 1,010	▲ 1,174	5,088	5,252
外国証券	2,300	▲ 628	▲ 640	2,928	2,940
投資信託等	1,778	▲ 382	▲ 534	2,160	2,312

①有価証券は、バランスシートの最適化を進めており、アセットアロケーションを意識したリバランスの実施により、前期末対比で827億円減少。

有価証券の評価損益

（単位：億円）

	2026年9月末			2026年3月末			増減
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	評価損益 (A)-(B)
有価証券	346	1,113	766	304	919	615	② 42
株式	971	976	4	825	831	5	146
債券	▲ 549	0	549	▲ 505	0	505	▲ 44
その他	▲ 76	137	213	▲ 16	87	103	▲ 60
外国証券	▲ 142	1	143	▲ 33	8	41	▲ 109
投資信託等	66	136	69	17	79	61	49

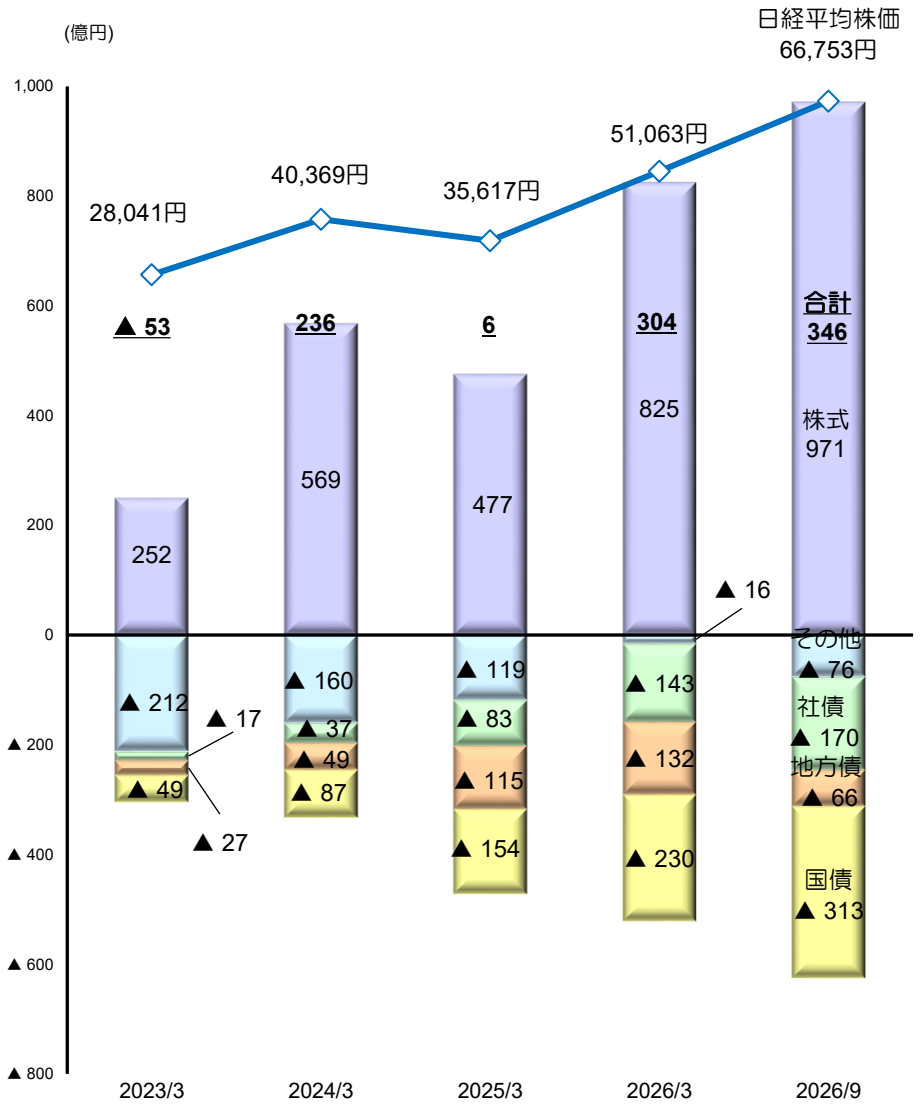
【ご参考】

有価証券(ヘッジ考慮後)	533	1,300	766	389	1,005	615	② 144

※債券及び外国証券については、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

②株式の評価損益が堅調に推移したことから、有価証券の評価損益全体では前期末対比42億円増加。(ヘッジ考慮後の評価損益は前期末対比144億円増加)

有価証券評価損益の推移



© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.

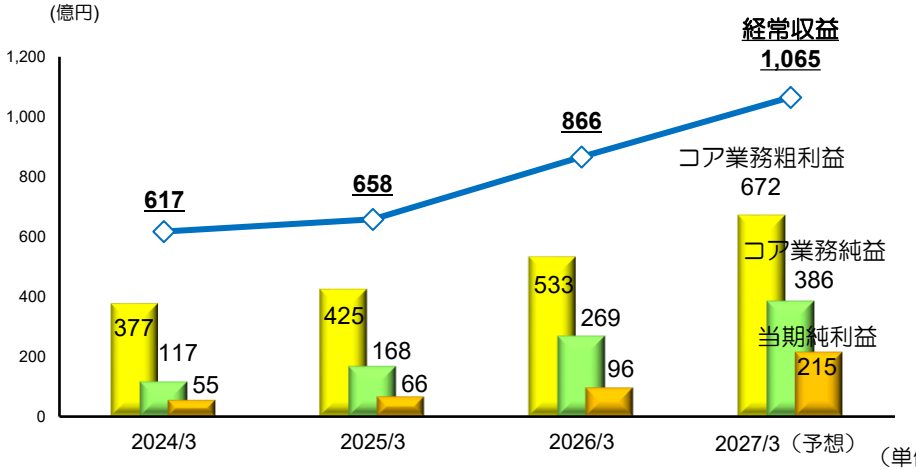
8 2027年3月期　業績予想

（１）連結・単体ともに中計最終年度目標を上回る過去最高益での着地を予想。（子会社配当金を除いても最高益を更新）
（２）将来収益確保を目的とした債券のリバランスにより、国債等債券損益（5勘定尻）は前年並みの水準を見込むが
　　資金利益の改善を主因とするコア業務純益（除く投信解約損益）の増加により増収・増益決算となる見通し。

【単体】（注）［　］内には、子会社からの配当金84億円を除いた数値を記載しております。

（単位：億円）

	2027年3月期予想	2026年3月期実績	増　減
経常収益	1,065 [981]	866	199 [115]
コア業務粗利益	672 [588]	533	139 [55]
資金利益	632 [548]	502	130 [46]
役務取引等利益	83	82	1
その他業務利益(除く５勘定尻)	▲ 43	▲ 51	8
経費(除く臨時費用処理分)	286	264	22
コア業務純益	386 [302]	269	117 [33]
除く投信解約損益	337 [253]	201	136 [52]
業務純益	148 [64]	23	125 [41]
国債等債券損益(５勘定尻)	▲ 238	▲ 239	1
株式等損益(３勘定尻)	85	103	▲ 18
与信費用	▲ 12	7	▲ 19
うち一般貸倒引当金繰入額	1	7	▲ 6
うち不良債権処理額	▲ 13	0	▲ 13
経常利益	262 [178]	133	129 [45]
当期純利益	215 [131]	96	119 [35]



（単位：億円）

【連結】	2027年3月期予想	2026年3月期実績	増減
経常収益	1,114	994	120
経常利益	193	147	46
親会社株主に帰属する当期純利益	140	105	35

中計 2024 財務指標		目標値	2027年3月期予想
収益性指標	親会社株主に帰属する当期純利益	100 億円超	140 億円
	連結ROE ※株主資本ベース	5.0%超	6.8%程度
健全性指標	連結自己資本比率	9.5%程度	9.5%程度
効率性指標	単体OHR	65%程度	43%程度

※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.